地方創生のための抜本的な少子化対策 の実施について

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、厚生労働省、文部科学省、国土交通省

「人口急減・超高齢社会」が近づく中、現状のままでは、地方公共団体の 1/4 以上が消滅する可能性も指摘されている。

少子化対策は、国の存亡に関わる重大な課題であり、少子化の要因である未婚化、晩婚化・晩産化、少産化の 3 つの壁を打破する施策を国全体で進めていくため、以下の措置を講じていただきたい。

第 3 子以降の幼児教育・保育料の無償化をはじめとする少子化対策の強化

- ◆ 第 3 子以降を望む世帯が、安心して子育てができるよう、兄弟姉妹、年齢に関わらず、**第 3 子以降の幼児教育・保育料の無償化を国の制度として実施**していただきたい。

※第 3 子以降の保育料が無料になる場合（現行制度）

幼稚園：第 1 子、第 2 子が幼稚園から小学校 3 年生までに在園・在校していること

保育所：第 1 子、第 2 子が保育所に入所していること

<文部科学省の概算要求>

- ◎ 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） 事項要求

- ◆ 少子化の要因である未婚化、晩婚化・晩産化、少産化の 3 つの壁を打破するため、国と地方が連携・協力し、これまでとは次元の異なる大胆な政策を推進していくことが急務である。

京都府では、京都少子化対策総合戦略会議を設置し、以下のような対策を進めたいと考えており、こうした地方の施策が展開できるように、国で概算要求中の「**地域少子化対策強化交付金**」の拡充や地方の創生と人口減少の克服を総合的に推進するための**交付金制度を創設**していただきたい。

<京都府で展開する具体的な取組例>

- 結婚の土台づくり（未婚化、晩婚化の壁の突破）
 - ・ブライダル企業をはじめ京都企業による「婚活応援団」の結成と各種支援措置の実施
 - ・中長期的な視点に立ち、若者に対する「結婚・妊娠・出産・育児」の基礎知識やライフプランの重要性を、小・中学生の頃から啓発

- 妊娠・出産の土台づくり（晩産化の壁の突破）
 - ・「母子保健」と「子育て支援」に係る相談・助言に対応できる「子育て支援センター」の整備
 - ・個々の親子に寄り添い、きめ細やかな支援を行う地域包括ネットワークの構築
 - ・周産期医療機関（NICU）から在宅への移行を支える切れ目のない応援システムの整備

- 子育て環境の土台づくり（少産化の壁の突破）
 - ・全ての子育て家庭を地域全体で支える子育て応援地域マイレージの創設

<内閣府の概算要求>

- ◎ 地方の創生と人口減少の克服について、総合的に推進するための交付金 事項要求
- ◎ 地域少子化対策強化交付金 30 億円（25 年度補正予算額 30 億円）

◆ 公営住宅において多子世帯向け住戸（4DK等）を多く整備できるよう、社会資本整備総合交付金の「地域住宅計画に基づく事業」の標準建設費に上乗せされる**特例加算の対象に、多子世帯向け公営住宅を追加**していただくとともに、**社会資本整備総合交付金の配分にあたってその加算を反映**していただきたい。

◆ また、結婚や子育て等を後押しするには子育て世帯の経済的負担感の緩和が必要であるため、子育て世帯に対する次の**税制優遇措置を創設**していただきたい。

- 子・孫の結婚・妊娠・出産・育児を支援するための贈与を目的に設定する信託に係る贈与税の非課税措置等の創設
- 3 世代同居や近居に向けた税制上の軽減措置の創設
- 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充

【現状・課題等】

◎ 合計特殊出生率 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：人)

	昭和 45 年	昭和 60 年	平成元年	平成 10 年	平成 17 年	平成 24 年	平成 25 年
全 国	2.13	1.76	1.57	1.39	1.26	1.41	1.43
京都府	2.02	1.68	1.46	1.26	1.18	1.23	1.26

※京都府：全国 46 位

平成 26 年 11 月 京都府

◎ 生涯未婚率 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：%)

		平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年
全 国	男 性	5.6 %	12.6 %	20.1 %
	女 性	4.3 %	5.8 %	10.6 %
京都府	男 性	4.8 %	11.9 %	18.9 %
	女 性	5.3 %	6.6 %	11.8 %

◎ 平均初婚年齢 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：歳)

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 24 年
全 国	男 性	28.5	28.8	29.8	30.5	30.8
	女 性	26.3	27.0	28.0	28.8	29.2
京都府	男 性	28.4	28.8	29.9	30.9	31.1
	女 性	26.4	27.2	28.3	29.2	29.5

◎ 出生順位別出生数 厚生労働省『人口動態統計』 (単位：人)

		昭和 55 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年
第 1 子	京都府	13,675	10,670	11,941	10,033
	全 国	667,683	531,648	583,220	509,736
第 2 子	京都府	13,315	9,239	8,784	7,874
	全 国	642,573	459,569	434,964	390,212
第 3 子	京都府	4,439	3,650	2,718	2,707
	全 国	227,604	192,788	141,011	136,302

【京都府の担当課】

健康福祉部 少子化対策課 075-414-4631
 子育て政策課 075-414-4580
 文化環境部 文教課 075-414-4518
 建設交通部 住宅課 075-414-5355